

博士論文審査報告

黒瀬郁二『東洋拓殖会社 - 日本帝国主義とアジア・太平洋戦争 - 』

本論文の構成

本論文の課題は、戦前日本において南満洲鉄道(満鉄)と並ぶ国策会社であった東洋拓殖会社(以下東拓と略す)を対象として、1908年の創立から1947年の清算いたる全過程を、資金構造と投資構造に焦点をおいて、その段階的变化を日本、欧米、植民地を結ぶ国際環境のなかに位置づけながら実証的に解明することである。

以下、本論文の章別構成を記す。

序 課題と視角

- 第一章 日露戦後の「韓国経営」と東拓
 - 第二章 創業期・東拓の資金構造と投資構造
 - 第三章 第一次大戦期における東拓の再編成
 - 第四章 第一次大戦期・大戦後の対「満洲」投資
 - 第五章 一九二〇年代・東拓の外資導入と海外投資
 - 第六章 一九二〇年代の対南米・南洋投資
 - 第七章 アジア・太平洋戦争下の東拓
- むすび

本論文の概要

序では課題と視角が示される。東拓を欧米・日本本国・植民地の三者の関係を視野に入れながら、資金構造と投資構造の段階的变化を実証的に解明することが目標とされる。

著者は具体的な課題として次の三つを挙げている。第一は、東拓の主要業務が、営業地域の拡大とともに、移民事業、地主的農場経営、長期的金融機関から持株会社へ、と段階的に変化するが、それがいかなる内的経営的条件によるものかを明らかにすること。第二は、国策会社としての東拓は、対外政策とりわけ植民地政策の規定を不可避的に受けるが、逆に東拓が国家の対外政策をどのように規定し返すか、を明らかにすること。第三は、欧米列強との協調・対立関係のなかで、東拓経営はいかなる規定を受けたかを、とりわけアメリカの外債政策との関連で明らかにすることである。

このような視角と課題の設定は、これまでの研究が、東拓の資金・投資構造に集約的される内在的経営条件に十分考慮を払うことなく、東拓経営を国策会社という政策的規定性に一元化するくらいがあったことに対する批判であり、また東拓経営におけるアメリカ外債政策など外資導入の持つ意義について、十分注意を払わなかったことに対する研究史的批判を含意している。

第一章では、日露戦後の東拓創立調査委員会報告書の分析から、東拓設立前夜の経営構想を明らかにする。政府は「韓国経営」論として「資本拓殖」と「移民拓殖」の二大構想のなかで、東拓に関しては「移民拓殖」を第一次的に担うものとして位置づけ、「資本拓殖」としての植民地金融や直営農場経営は二次的であった。しかし、創業後の東拓の自作型移

民事業は、土地買収をめぐる朝鮮人農民との衝突など土地集積の困難性、および移民の地主化と貧窮没落化の二極化により廃止を余儀なくされた、ことを明らかにしている。草創期における東拓の経営は、土地買収資金としての政府補給金が決定的であること、しかし朝鮮農民との軋轢と併合後の土地ブームによる地価高騰によって、1913年に土地買収事業はわずか5年間で中止となり、政策は1914年と1922年の二次にわたる移住規則改正により自作型移民から地主型移民に移ったことを明らかにしている。こうして東拓は、みずから植民地型地主へと変貌し、当初の政策構想であった移民事業が挫折し、ここに「移民拓殖」から「資本拓殖」へと政策基調の転換を余儀なくされたという。

第二章では、創業期の東拓の資金調達と運用を検討する。「日韓両国共同事業」を謳う東拓は、創立当初の筆頭株主は韓国政府であったが、1910年の韓国併合によって朝鮮総督府がその所有株を受け継ぎ、天皇家の株式所有を加えて、政府資本が約3分の1を占めることになり、天皇制官僚の支配が貫徹することになった。創立当初の主な資金源は、社債だったが、外債発行は実現せず、大蔵省預金部資金の補給金に依存した。その後第一次大戦前夜に、大蔵省預金部資金で補填される国家資本依存型から、興業銀行経由・日仏銀行の社債引受によって、ひとまず外資依存型構造へと移行したことを明らかにしている。

東拓経営は、当初の移民事業の挫折から地主経営に移行するとともに、管理機構の再編・強化、小作料増徴によって収益は拡大し、東拓の長期金融業務も移民金融から土地改良資金供給へ移行した。しかし、第一次大戦期の東拓の経営方針は、地主経営基軸に転換することもなく、長期金融業務基軸に転換することもなく動揺を続けたという。この背景には、土地利回りの低下による地主経営の不利化とともに、巨額の外債利払い負担による金融逼迫があった。これが1917年の東拓法の改正につながった。

第三章では、第一次大戦期における東拓改革をめぐる東拓首脳の構想と、朝鮮総督府・寺内内閣・大隈内閣の構想を検討することによって、大戦期の東拓の再編成の意味を明らかにする。東拓の首脳は、経営危機打開の方策として、従来の移民・地主経営から金融業務を中心に満洲進出を唱える改革案が提起した。大隈内閣は、満洲・朝鮮の長期金融機関整備をめぐって、満洲銀行法案と朝鮮の農工銀行合併による朝鮮殖産銀行設立を提起し、その資金供給の親銀行として東洋拓殖銀行案を議会に提出した。これに対して、寺内毅・朝鮮総督は、「鮮満一体化」を掲げ、東拓の営業地域を満洲に拡張し、東拓を朝鮮・満洲における長期金融機関化するとともに、朝鮮人の満洲移民を推進する東拓法改正案を提起した。その後、寺内内閣が成立すると、東拓を満洲中心の長期金融機関へと再編成し、第一次大戦による南洋群島委任統治を契機に移民会社の統合と東拓の金融的支援によって、南洋・南米を包括する移民政策へと方向転換を図る東拓法改正が成立した。この結果、満洲銀行案は否決され、東拓の満洲への長期金融機関化と南米・南洋への移民事業が推進されることになった。この経緯を見ると、東拓首脳の構想における東拓の長期金融機関化と満洲進出構想は、軍部の「鮮満一体化」構想 - いわゆる北進論 - の一環として実現をみたこと、同時に東拓経営における日本人の自作型朝鮮移民事業の挫折から朝鮮人の満洲移民への転換とともに、日本人の南米・南洋移民への長期金融支援 - いわゆる南進論 - として実現をみたことである。このように東拓法改正による東拓の基本路線の転換は、東拓の経営の論理が、北進と南進を包含する政府の植民地政策を逆に規定する意味をもったことを示す。

第四章では、第一次大戦期・大戦後の対満洲投資を検討する。東拓の対満進出は、第一次大戦ブームを契機として、ハルビン・大連・奉天などの植民都市建設への資金貸付と合併事業への投資に向けられた。都市建設投資とは、横浜正金銀行の特別融資を背景に、奉天、大連では、日本人に向けての住宅、工場、事務所建設などの資金供給を行い、ハルビンでは、ロシア人街・中国人街に進出し、不動産所有によって日本企業の進出を準備したことである。しかし、1920年恐慌後の慢性不況により日本人は後退し、大連を除きハルビン・奉天での中国人街化など、植民都市の日本化には失敗し、日本企業の経営悪化と地価の暴落によって、東拓の貸付資金は不良債権化した。

また、合併事業への投資の面では、関東都督府（関東庁）朝鮮総督府、南満洲鉄道と一体になって、朝鮮人の満洲移民のための東亜勧業、軍部のための羊毛工場としての満蒙毛織、朝鮮・満洲間の鉄道連結としての天図鉄道、ハルビン電気事業の掌握をめざした北満電気、など合併事業への活発な投資である。しかし、これらの東拓投資も総じて中国人の抵抗によって所期の成果を収めることはできなかった。すなわち、第一次大戦期に基本路線となった東拓の長期信用事業の満洲への進出は行き詰まり、経営危機として顕在化したのである。第一次大戦期に策定した軍部の北進論に呼応する、東拓による満洲の金融的従属化の路線は、東拓の経営危機を招いたのである。このことはその後の東拓の活動舞台を南進論として、朝鮮から南洋・南米への南進論に転換させることにもなったし、満洲への経済的進出の失敗は、その後軍部による軍事的進出にとって替えられることにもなった。

第五章では、1920年代の東拓の危機を克服するための、外資導入と海外投資についての分析である。第一次大戦から戦後にかけての東拓の社債は、短期・高利の内債によるもので、脆弱な資金構造による対満洲投資は上記で述べたような東拓の経営危機を深めた。そこで東拓は脆弱な資金構造の打開を図るため、外資導入による資金構造の転換を図ることとなった。外資導入は1923年に第1次米貨債、1928年に第2次米貨債として成立するが、アメリカ政府は、国益条項として、東拓債購入の契約条件として満洲排除条項をもうけた。このため、東拓の満洲投資は制約され、朝鮮銀行、台湾銀行への救済融資に振り向けられるか、朝鮮産米増殖計画の一環に東拓が組み込まれて、公的資金が東拓経由で朝鮮土地改良資金に充当されるようになった。米債による外資依存が東拓の経営路線の制約となり、北進から南進への転換を促すことになったのである。

第六章では、寺内内閣による東拓の満洲投資機関化とともに、南米・南洋の移民投資について論じられている。第一次大戦期、移民会社を統合して誕生した海外興業に対して、東拓は大規模な投資を行ったが、見通しを欠いた資金計画によって、海外興業の移民事業は低迷する。このため、1920年代半ばに清浦奎吾内閣の帝国経済会議で、移民政策の見直し答申が出され、新移民会社設立案が提起されるが、実現しなかった。結局内務省による渡航費補助強化策によって、従来の東拓 - 海外興業ラインによる南米、ブラジルへの移民事業に、集中的に資金供給がなされた。これは1930年代の昭和恐慌ともかさなり、ブラジル移民は急増した。しかし、これも恐慌による円相場の下落によって移民債務は累積し、1933年のブラジル政府の日本人移民制限政策によって、海外興業の移民事業は大きな打撃を受け、東拓 - 海外興業の移民事業は挫折する。

第七章では、満州事変以後の東拓経営を考察している。東拓の米外債依存は、昭和恐慌による円安により為替差損を発生させ経営を危機に追い込んだ。このため東拓は1930年代

を通じて、それまでの社債による外資依存の構造から、長期・低利内債による国内資本依存の構造に転換を遂げた。1930年代後半から40年代前半の東拓の投資構造は、朝鮮の農業・電力業を中心とする朝鮮重点化方針をとった。朝鮮農業投資とは、産米増殖資金貸付、肥料資金貸付、40年代前半の朝鮮増米計画に関するものである。また、電力業投資とは、江界水力電気などの電力会社への投資であり、豊富な電力を基礎に化学工業や電気銑＝製鉄業への進出も図ったが、結局朝鮮電力国家管理による朝鮮電業の成立とともに東拓出資の電力会社は統合され撤退した。第一次大戦後からの満洲投資は、満洲の毛織物業、南洋の製糖業へ投資が続けられた。満洲毛織は30年代の生産・販売の拡大から、40年代には原料・労働力不足により、株式投資に重点を移し東北アジアの毛織物工業を傘下においた。南洋投資では、甘藷・製糖業の南洋興発が中心であったが、同じく40年代に入ると原料・輸送の制約から、南洋における多角的な株式投資を行った。中国の中部・北部でも食糧・原料確保を目的とした投資を活発化させた。こうして、東拓はアジア・太平洋戦争期には朝鮮・中国・南洋の子会社群を傘下に収め、東アジア・太平洋地域における一大持株会社に変貌した。

以上の考察から、第1期の日露戦後から第一次大戦期では、経営上のネックは、収益難と資金調達難であり、設立目的であった朝鮮移民事業は、見直しを迫られた。このため創立当初の大蔵省預金部資金依存から、のちフランス債依存によって切り抜け外資依存構造を端緒的に形成した。第2期の第一次大戦後から満洲事変では、資金調達面で短期・高利内債がネックとなり、これを解消するために、2次におよぶ米債が導入され、本格的な外資依存の構造が成立した。しかしアメリカの満洲排除条項という外債規制によって、東拓は満洲投資からの後退と朝鮮・南洋への転換が促進された。第3期の満洲事変から敗戦までは、昭和恐慌による米債の為替差損問題によって、1930年代前半は預金部資金、後半は長期低利社債を国内市場に依存する方向に向かった。外資から内債に転換したのである。こうして、東拓は朝鮮投資を中心に、中国本部、東南アジア、南洋への投資を拡大し、膨大な子会社群を支配する国策持株会社としてアジア・太平洋に君臨した。

本論文の評価

本論文の評価すべき第一は、1908年の東拓設立から1945年の敗戦による東拓解体までの全過程を明らかにしたこと、とりわけ初期の移民会社から植民地型地主経営へ、そして植民地投資会社へと、その活動を段階的に区別して、また東拓の活動した全域にわたり検討し、その変化を跡づけたことである。これまでの東拓研究が、時期的、地域的に限定されていたものであったが、本論文は、朝鮮は言うまでもなく、満洲、東南アジア、南洋、南米における活動をふくめて、東拓の全体像を明らかにした意義は大きい。今後の東拓研究においてつねに参照される基本的な業績となる論文である。

第二は、東拓の経営転換を資金構造と投資構造の視角から解明したことである。この結果、従来の国策論に傾斜しがちな研究史に対して、経営の論理を内在的に明らかにすることによって、国策と企業経営の関係を一方的な関係でなく、相互規定的な関係として位置づけ直したことである。とりわけ第3章の移民会社から長期金融機関化に転換する東拓法の改正を「鮮満一体化」という国策論のレベルだけでなく、東拓経営の危機とその克服の企業経営の論理から裏付けたことは、すぐれた事例である。

第三は、欧米資本との関係で東拓経営を位置づけたことがあげられる。とくに資金調達の問題として、東拓社債のフランス依存、のちアメリカ依存による外資依存の構造を解明したこと、とりわけアメリカのラモント文書の分析から、アメリカの満州排除条項という外資規制方針を確認して、その後の東拓経営戦略が満洲北進論から朝鮮・南洋・南米南進論へ転轍される過程を描いたこと、さらにはこれをもって第一次大戦から満洲事変にいたる1920年代の日本資本主義の欧米への協調性・依存性を指摘したことは、本論文のメリットであろう。

第四には、東拓経営を対朝鮮、対満洲、対南洋と個別分断的に分析するのではなく、相互に関係づけて論ずるメリットである。たとえば、1926年以降の朝鮮産米増殖計画第二次計画において、東拓を含んで二重の低利資金ルート、二重の代行機関がもつけられたのは、対満投資挫折による東拓の経営危機打開のためであるとしている点は、東拓の活動を植民地朝鮮だけから見ていては把握できない貴重な指摘であろう。

第五には、史料を博搜しており実証性が高いことである。東拓の社史・営業報告書、刊行物は当然であるが、勝田家文書、外交史料館文書（外務省記録など）、新聞（『満洲日日新聞』など）、海外興業株式会社など、関連会社社史・営業報告書、帝国経済会議の速記録など、広い範囲の史料を収集・検討している。

もちろん、本論文に問題点がないわけではない。第一は、東拓の最大拠点であった朝鮮の位置づけである。とりわけ第一次大戦後の東拓農場経営と小作争議などそのかかえた問題について、史料的制約もあり言及することが少ない。植民地型地主としての東拓像は草創期のみでその後の展開が十分フォローされてはいない。草創期をのぞき東拓戦略が、朝鮮から遠ざかり、満洲、南洋・南米へと活動地域が移動するので、本拠地朝鮮との関係が見えにくい。またアジア・太平洋戦争期にふたたび活動の拠点化する朝鮮の農業投資・電力投資・鉱工業投資の比重など、東拓経営の全過程における朝鮮の比重と位置づけを再確認する作業が必要であろう。

第二は、東拓経営を段階的に移民事業、地主経営、長期金融事業と焦点を絞り、とりわけ最後の投資機関化に焦点を合わせた結果、大戦後から敗戦に至る移民、農場、金融の三者のそれぞれの位置と相互関係が分かりにくいと言えよう。朝鮮人の間島を中心とする満洲移民事業、および朝鮮における土地所有と農場経営の比重を全過程で検証することも残された課題であろう。たとえば、1920年代を通じて東拓の朝鮮における林業経営は伸びていることなどをどう評価するかなども課題である。

第三は、東拓における外資依存の構造の評価では、アメリカのナショナルシティ会社の投資は国家資本より低いようにも見える。外資依存と評価してよいのか、さらなる検討が必要であろう。その他、アジア・太平洋戦争期の東拓の持株会社化の評価など、さらなる分析が必要な論点もあるが、これらは著者の今後の課題であり、本論文の基本的評価をいささかでも損なうものではない。

以上、本論文は、韓国やアメリカの研究史もふまえており、国際的にも東拓研究の新たな水準を切り開いたもので、分析視角と実証の両面において、研究史上の意義は大きい。今後、朝鮮史、東北アジア地域史、日本経済史、およびアジア・太平洋地域史にとって、避けては通れない論文である。

ここに、黒瀬郁二氏の博士学位申請論文は、所定の審査および面接の結果をふまえて、一橋大学博士（経済学）の学位を授与するに値するものと、審査員一同判断する。

2004年3月10日

糟谷憲一

西成田豊

森 武磨